

株 主 各 位

東京都千代田区永田町二丁目17番3号
株式会社ソフトフロントホールディングス
代表取締役社長 阪 口 克 彦

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って平成29年6月22日（木曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月23日（金曜日）午後2時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール 地下2階 サフラン
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第20期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第20期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役3名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

4. 議決権行使についてのご案内

- (1) 書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月22日（木曜日）午後5時15分までに到着するようにご返送ください。
- (2) インターネットによる議決権行使の場合
インターネットにより議決権を行使される場合には、3頁の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧の上、平成29年6月22日（木曜日）午後5時15分までに行使してください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「1. 企業集団の現況(5)主要な事業内容、(6)主要な事業所、(7)使用人の状況、(8)主要な借入先の状況、(9)その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「3. 新株予約権等の状況」、「5. 会計監査人の状況」、「6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.softfront.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。従いまして、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、監査役及び監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした事業報告及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://www.softfront.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

<決議通知について>

本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知の送付に代えて、当社ウェブサイト (<http://www.softfront.co.jp/>) に掲載する方法によりお知らせいたしますので、あらかじめご了承賜りますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブサイト
<http://www.web54.net>

※バーコード読み取り機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、平成29年6月22日（木曜日）午後5時15分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数又はパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. システムに係わる条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

(1) パソコン用サイトによる場合

ア. 画面の解像度が 横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。

イ. 次のアプリケーションをインストールしていること。

(a) ウェブブラウザとして Ver. 5.01 SP2 以降の Microsoft® Internet Explorer

(b) PDFファイルブラウザとして Ver. 4.0 以降のAdobe® Acrobat® Reader®又は、Ver. 6.0以降のAdobe® Reader®

※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®及びAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

(2) 携帯電話端末用サイトによる場合

128bit SSL(Secure Socket Layer)暗号化通信が可能である機種であること。

なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

(提供書面)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた堅調な市場の推移が見受けられました。

このような環境の下、当社グループは平成28年5月16日に発表した中期経営計画に従い、M&A等を活用した事業展開を積極的に推進しており、当連結会計年度においては、次のとおり成果が得られ、今後の事業基盤拡大の端緒をつかむことができております。

- 1) 平成28年4月：株式会社筆まめの株式を取得し、完全子会社化。クラウド・サービス展開や法人向け市場への展開の加速などのシナジー効果による事業拡大を図る。
- 2) 平成28年6月：デジタルポスト株式会社への追加出資を実施し、連結子会社化。郵便のデジタル化を加速させ、コミュニケーションプラットフォーム提供の強化とネットとリアルとの融合による事業展開の加速に資する。
- 3) 平成28年8月：持株会社に移行し、「株式会社ソフトフロント」から「株式会社ソフトフロントホールディングス」に商号変更。また、新設分割により株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR&D(現株式会社ソフトフロントDevelopment Service)を設立し、事業を両社に承継。ポートフォリオ型の事業経営により環境適応力を強化し、経営の効率化を図る。
- 4) 平成28年9月～12月：株式会社AWESOME JAPANの株式取得、簡易株式交換を実施し、完全子会社化。日本企業の海外進出支援事業の推進に加えて、当社グループのグローバル展開の加速に資する。
- 5) 平成28年11月～12月：有限会社グッドスタイルカンパニー(現株式会社グッドスタイルカンパニー)の株式を取得し、連結子会社化。当社グループの提供事業としてエステティックサロン事業を加え、コミュニケーションプラットフォーム提供の強化とネットとリアルとの融合による事業展開の加速に資する。

- 6) 平成29年1月～3月：子会社を通じて株式会社エコミカルの株式を取得し、連結子会社化。当社グループに格安SIMサービスを手掛けるMVNO (Mobile Virtual Network Operator；仮想移動体通信事業者) を加え、コミュニケーションプラットフォームとの連携やIoT分野等での活用に資する。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,737,598千円（前期比401.8%増）、営業損失672,846千円（前期は営業損失452,869千円）、経常損失673,152千円（前期は経常損失468,101千円）、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失491,675千円）となりました。売上高につきましては、前期の業績を大幅に上回っている状況であります。これは1年間で3社（株式会社筆まめ、株式会社AWESOME JAPAN及び株式会社グッドスタイルカンパニー）というハイスピードでM&Aを手掛けたことによります。一方、株式会社グッドスタイルカンパニーの株式取得が平成28年11月14日と当初計画より大幅に遅れたことを含めて、当初、M&Aにより複数の企業の買収を見込んでいた中、見込んでいた時期及び利益規模のM&Aを実施できなかったこと、M&Aの一時的費用が想定以上に嵩んだことなどから、更なる売上高の増加及び利益の増加には至りませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は357,356千円（前期比3.2%増）、セグメント損失597,339千円（前期はセグメント損失452,869千円）となりました。これは主にBYODの製品である「Livy Talk Smart Office」の提供が増加したものの、一部製品・サービスの開発で遅れが生じ、提供開始が遅れたことなどから、損失を計上しております。

2) 筆まめ関連事業

売上高は1,077,221千円、セグメント利益は45,720千円となりました。これは主に、第2四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの主力製品『筆まめ』バージョンアップ版の販売により売上計上が開始されたことによります。

3) グッドスタイルカンパニー関連事業

売上高は384,968千円、セグメント損失は97,536千円となりました。これは主に、化粧品販売が順調に伸びているものの、内部統制体制構築に係る費用を新たに計上したことなどから、損失を計上しております。

4) その他

売上高は7,958千円、セグメント損失は19,077千円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間以降において、株式会社AWESOME JAPANの翻訳関連業務等の販売による売上計上があったものの、一部の翻訳関連業務の売上計上が次期にずれ込んだことなどから、損失を計上しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は283,430千円です。主なものは次のとおりです。

・ 自社開発ソフトウェア 250,806千円

③ 資金調達の状況

O a k キャピタル株式会社を割当先とする第9回新株予約権の行使により503,979千円の資金調達を実施いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、平成28年8月1日を効力発生日として、ソフトウェア販売事業、受託開発事業、物品販売事業及びこれらに付帯する事業を株式会社ソフトフロントジャパンに、研究開発関連事業及びソフトフロントベトナム関連事業を株式会社ソフトフロントR & D（現株式会社ソフトフロント Development Service）に、それぞれ承継させる新設分割を行いました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社子会社の株式会社グッドスタイルカンパニー（前有限会社グッドスタイルカンパニー）は、エステティックサロン事業の更なる拡大と充実を図ることを目的として、平成29年2月1日を効力発生日としてリップカール株式会社から、また、平成29年3月31日を効力発生日として株式会社美光から、それぞれ事業の一部を譲り受けました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
- 1) 当社は、平成28年4月26日に株式会社筆まめの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当社は、平成29年5月11日にソースネクスト株式会社に対して当社保有株式の全てを譲渡したため、株式会社筆まめは当社の子会社でなくなっております。
 - 2) 当社は、平成28年6月6日にデジタルポスト株式会社の第三者割当増資の引受けによる株式取得を行い、同社を当社の連結子会社といたしました。当社の出資比率は40.98%であります。
 - 3) 当社は、平成28年9月20日に株式会社AWESOME JAPANの一部株式を取得（出資比率66.17%）し、同社を連結子会社といたしました。その後、平成28年12月1日に株式交換を行い、同社を完全子会社としております。
 - 4) 当社は、平成28年11月14日に株式会社グッドスタイルカンパニーの一部株式を取得（出資比率55.00%）し、同社を連結子会社といたしました。その後、平成28年12月15日に現物出資を受けることによる株式取得を行い、出資比率は63.33%となっております。
 - 5) 当社の完全子会社である株式会社AWESOME JAPANが、平成29年1月26日に株式会社エコノミカルの株式を追加取得（出資比率42.43%）し、その後両社間の取引関係の重要性が高まったことから、同社を当社の連結子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

項目	第17期 (平成26年3月期)	第18期 (平成27年3月期)	第19期 (平成28年3月期)	第20期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売上高(千円)	-	397,705	346,307	1,737,598
経常損益(千円)	-	△388,259	△468,101	△673,152
親会社株主に 帰属する(千円) 当期純損益	-	△412,183	△491,675	△665,966
1株当たり 当期純損益(円)	-	△28.87	△32.88	△31.18
総資産(千円)	-	853,992	1,358,413	4,266,823
純資産(千円)	-	776,450	1,294,631	1,294,490
1株当たり 純資産(円)	-	53.23	66.65	57.37

② 当社の財産及び損益の状況

項目	第17期 (平成26年3月期)	第18期 (平成27年3月期)	第19期 (平成28年3月期)	第20期 (当事業年度) (平成29年3月期)
売上高(千円)	597,326	396,410	340,371	293,449
経常損益(千円)	△213,960	△372,098	△470,527	△364,903
当期純損益(千円)	△247,770	△390,738	△488,085	△471,171
1株当たり 当期純損益(円)	△24.12	△27.37	△32.64	△22.06
総資産(千円)	945,481	881,657	1,397,419	2,101,557
純資産(千円)	842,180	801,202	1,327,674	1,506,188
1株当たり 純資産(円)	66.49	54.93	68.36	67.59

- (注) 1. 企業集団の財産及び損益の状況については、第18期より連結計算書類を作成しておりますので、第17期の数値は記載しておりません。
2. 経常損益、(親会社株主に帰属する)当期純損益及び1株当たり当期純損益の△印は損失を示しております。
3. 当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純損益及び1株当たり純資産を算定しております。

4. 1株当たり当期純損益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社筆まめ (注) 1	100,000千円	100.00%	ソフトウェア業
株式会社ソフトフロントジャパン (注) 2	90,000千円	100.00%	ソフトウェア業
株式会社ソフトフロントR&D (現株式会社ソフトフロント Development Service) (注) 2	30,000千円	100.00%	ソフトウェア業
SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.	16,353,000千ドン (755千USドル) (80,510千円)	100.00%	ソフトウェア業
株式会社AWESOME JAPAN (注) 3	16,700千円	100.00%	海外進出支援事業
株式会社コロコニ (注) 4	10,000千円	100.00%	ソフトウェア業
株式会社グッドスタイルカンパニー (注) 5	3,000千円	63.33%	エステティック サロン事業
デジタルポスト株式会社 (注) 6	53,000千円	40.98%	電子郵便事業
株式会社エコノミカル (注) 7	73,000千円	42.43%	電気通信事業

- (注) 1. 平成28年4月26日に株式会社筆まめの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当社は、平成29年5月11日にソースネクスト株式会社に対して当社連結子会社である株式会社筆まめの当社保有株式の全てを譲渡したため、株式会社筆まめは当社の子会社でなくなっております。
2. 平成28年8月1日に新設分割を行い、株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR&D(現株式会社ソフトフロントDevelopment Service)を設立いたしました。

3. 平成28年9月20日に株式会社AWESOME JAPANの一部株式を取得（出資比率66.17%）し、同社を連結子会社といたしました。その後、平成28年12月1日に株式交換を行い、同社を完全子会社としております。
4. 当連結会計年度において、重要性が増したため、非連結子会社であった株式会社コロコニを連結子会社といたしました。
5. 平成28年11月14日に株式会社グッドスタイルカンパニーの一部株式を取得（出資比率55.00%）し、同社を連結子会社といたしました。その後、平成28年12月15日に現物出資を受けることによる株式取得を行い、出資比率は63.33%となっております。
6. 平成28年6月6日にデジタルポスト株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。
7. 当社の完全子会社である株式会社AWESOME JAPANが、平成29年1月26日に株式会社エコノミカルの株式を追加取得（出資比率42.43%）し、その後両社間の取引関係の重要性が高まったことから、株式会社エコノミカルを連結子会社といたしました。なお、株式会社エコノミカルに対する当社の出資比率は、株式会社AWESOME JAPANを通じての間接所有分です。
8. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社筆まめ
特定完全子会社の住所	東京都港区芝四丁目5番10号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	717,202千円
当社の総資産額	2,053,101千円

(4) 対処すべき課題

当社グループは、平成28年5月16日付で発表した「中期経営計画」の1年目である当連結会計年度において、持株会社によるグループ経営体制に移行するとともに、次に示す3つのテーマを推進して参りました。2年目である翌連結会計年度につきましても、引き続き同一テーマの課題に的確に対処して参ります。

①新たな市場への挑戦

当社グループのこれまでの主要な顧客は大手通信事業者やITベンダー等の限られた顧客でしたが、今後は、『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』の領域において、新たなサービスの展開を行い、様々な『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな実業者』までも対象顧客として取り込み、新たな挑戦を行います。

当連結会計年度においては、株式会社筆まめとデジタルポスト株式会社を連携させることができ、『クラウドを活用した年賀状作成・印刷・郵便一体化サービス』の充実が前進いたしました。翌連結会計年度も引き続き、新しい市場に挑戦いたします。

②スピーディなニーズ対応

刻一刻と変化する顧客のニーズに対応するため、M&A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度においてはまだ十分な成果が出ておりませんが、翌連結会計年度も引き続き、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

③環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M&Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。

当連結会計年度においては、当社グループはスピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制に移行いたしました。

翌連結会計年度も引き続き、持株会社が内外の環境変化を見据えながら的確に『戦略立案』し、ポートフォリオを意識した全体的な視点からグループ横断的に『資源配分』を担います。持株会社の全体的な視点と個々の強みに特化した各事業会社の事業展開とが融合することにより、柔軟に環境に適應できる経営体制を目指します。

2. 株式の状況(平成29年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 32,440,000株

(2) 発行済株式の総数 22,284,520株

(注) 1. 平成28年12月1日に当社を株式交換完全親会社、株式会社AWESOME JAPANを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行い、当社は同社の普通株式1株につき、6,336株の当社の普通株式を割当て交付いたしました。この結果、発行済株式総数が291,456株増加しております。

2. 平成28年12月15日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式総数が261,437株増加しております。

3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,399,900株増加しております。

(3) 株主数 9,987名

(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本証券金融株式会社	629,900株	2.82%
長屋正宏	381,200	1.71
千本倅生	290,000	1.30
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	272,200	1.22
杉山岳	261,437	1.17
株式会社SBI証券	260,500	1.16
大和証券株式会社	258,800	1.16
村田利文	254,400	1.14
畠山敬一郎	225,600	1.01
楽天証券株式会社	203,000	0.91

(注) 1. 持株比率は自己株式(97株)を控除して計算しております。

2. 持株比率は小数第二位未満を切捨てて表示しております。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	阪 口 克 彦	株式会社筆まめ代表取締役会長 株式会社グッドスタイルカンパニー取締役 株式会社ソフトフロントジャパン取締役 株式会社ソフトフロントR&D (現株式会社ソフト フロントDevelopment Service) 取締役 SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. 会長 デジタルポスト株式会社取締役
取締役副社長	佐 藤 健 太 郎	デジタルポスト株式会社代表取締役社長 株式会社コロコニ代表取締役社長 株式会社AWESOME JAPAN取締役 株式会社筆まめ監査役
取 締 役	佐 藤 和 紀	研究開発担当 株式会社ソフトフロントR&D (現株式会社ソフト フロントDevelopment Service) 代表取締役社長 株式会社ソフトフロントジャパン取締役 株式会社グッドスタイルカンパニー取締役
取 締 役	安 田 浩	学校法人東京電機大学学長・理事
常 勤 監 査 役	五 十 嵐 敦	
監 査 役	阿 部 貢	
監 査 役	千 賀 貴 生	株式会社ジンズ社外監査役

- (注) 1. 取締役安田浩氏は、社外取締役であります。
2. 監査役阿部貢氏及び監査役千賀貴生氏は、社外監査役であります。
3. 監査役阿部貢氏及び監査役千賀貴生氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役阿部貢氏は、監査関連業務の豊富な経験と専門知識を有しております。
 - ・ 監査役千賀貴生氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 当事業年度中の監査役の異動は次のとおりであります。
- ・ 平成28年6月24日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって、監査役高木勇三氏は辞任により退任いたしました。なお、これに伴い補欠監査役であった千賀貴生氏が監査役に就任いたしました。
5. 当社は、監査役阿部貢氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1)	49,950千円 (2,400)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	11,337 (4,837)
合 計 (うち社外役員)	8 (4)	61,287 (7,237)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査役の報酬等の総額には、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の会社役員の数には、取締役が4名(うち社外取締役が1名)、監査役が3名(うち社外監査役が2名)であり、合計7名(うち社外役員が3名)となっております。
3. 取締役の報酬等の限度額は、平成12年6月29日開催の第3回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、本限度額とは別枠で、平成28年6月24日開催の第19回定時株主総会において、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額が年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役報酬等の限度額は、平成12年6月29日開催の第3回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。また、本限度額とは別枠で、平成28年6月24日開催の第19回定時株主総会において、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額が年額5,000千円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
取締役安田浩氏は学校法人東京電機大学学長・理事を兼務しております。
なお、当社と当該法人との間には特別の関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
監査役千賀貴生氏は株式会社ジズズの社外監査役を兼任しております。
なお、当社と当該法人との間には特別の関係はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
取 締 役 安 田 浩	当事業年度に開催された取締役会15回のうち、10回に出席いたしました。主に学識経験者の見地から、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監 査 役 阿 部 貢	当事業年度に開催された取締役会15回のうち、15回全てに出席いたしました。また、当事業年度に開催された監査役会14回のうち、14回全てに出席いたしました。主に事業会社における監査関連業務の経験及び知見に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を行っております。また、監査役会において、会計処理の適正性並びに内部統制システムについて適宜、必要な発言・提言を行っております。
監 査 役 千 賀 貴 生	平成28年6月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち、12回全てに出席いたしました。また、同就任以降、当事業年度に開催された監査役会11回のうち、11回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を行っております。また、監査役会において、会計処理の適正性及び内部統制システムについて適宜、必要な発言・提言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,924,195	流動負債	1,748,755
現金及び預金	1,036,105	営業未払金	78,171
売掛金	787,989	短期借入金	490,417
その他	160,663	1年内返済予定の社債	20,000
貸倒引当金	△60,561	1年内返済予定の長期借入金	299,731
固定資産	2,342,627	未払法人税等	31,444
有形固定資産	302,058	前受金	574,180
建物及び構築物	181,923	移転損失引当金	2,922
工具、器具及び備品	49,895	その他の引当金	30,506
車両運搬具	3,053	その他	221,383
土地	46,450	固定負債	1,223,576
建設仮勘定	20,736	社債	60,000
無形固定資産	1,719,915	長期借入金	680,382
ソフトウェア	186,299	長期前受金	371,046
のれん	1,533,573	資産除去債務	73,819
その他	42	その他	38,328
投資その他の資産	320,653	負債合計	2,972,332
投資有価証券	33,270	純資産の部	
長期貸付金	77,908	株主資本	1,276,465
敷金及び保証金	215,517	資本金	3,989,366
繰延税金資産	46,466	資本剰余金	3,849,344
その他	117,975	利益剰余金	△6,562,181
貸倒引当金	△160,365	自己株式	△64
投資損失引当金	△10,120	その他の包括利益累計額	2,038
		その他有価証券 評価差額金	1,221
		為替換算調整勘定	817
		新株予約権	0
		非支配株主持分	15,986
		純資産合計	1,294,490
資産合計	4,266,823	負債純資産合計	4,266,823

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（自 平成28年 4月 1日）
（至 平成29年 3月 31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		1,737,598
売 上 原 価		1,093,312
売 上 総 利 益		644,286
販売費及び一般管理費		1,317,132
営 業 損 失		672,846
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,084	
受 取 手 数 料	1,263	
補 助 金 収 入	5,246	
そ の 他	2,991	10,585
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,881	
そ の 他	3,009	10,891
経 常 損 失		673,152
特 別 利 益		
段 階 取 得 に 係 る 差 益	35,898	35,898
特 別 損 失		
減 損 損 失	83,551	
移 転 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,922	86,473
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		723,727
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,380	
法 人 税 等 調 整 額	△58,453	△47,073
当 期 純 損 失		676,654
非支配株主に帰属する当期純損失		10,688
親会社株主に帰属する当期純損失		665,966

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	240,832	流 動 負 債	588,829
現金及び預金	78,949	営業未払金	28,830
売掛金	85,210	短期借入金	500,000
前払費用	8,798	1年内返済予定の長期借入金	6,000
その他	67,874	未払金	24,568
固 定 資 産	1,860,724	未払費用	3,610
有形固定資産	-	未払法人税等	20,588
無形固定資産	30,372	預り金	2,309
ソフトウェア	30,372	移転損失引当金	2,922
投資その他の資産	1,830,352	固 定 負 債	6,539
投資有価証券	23,120	長期借入金	6,000
関係会社株式	1,657,062	繰延税金負債	539
敷金及び保証金	105,384	負 債 合 計	595,368
破産更生債権等	69,022	純 資 産 の 部	
その他	61,750	株 主 資 本	1,504,967
貸倒引当金	△85,987	資本金	3,989,366
資 産 合 計	2,101,557	資本剰余金	3,849,344
		資本準備金	3,849,344
		利益剰余金	△6,333,679
		その他利益剰余金	△6,333,679
		繰越利益剰余金	△6,333,679
		自己株式	△64
		評価・換算差額等	1,221
		その他有価証券評価差額金	1,221
		新株予約権	0
		純 資 産 合 計	1,506,188
		負 債 純 資 産 合 計	2,101,557

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（自 平成28年 4月 1日）
（至 平成29年 3月 31日）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		293,449
売 上 原 価		286,351
売 上 総 利 益		7,097
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		367,541
営 業 損 失		360,443
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	618	
そ の 他	66	684
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,069	
株 式 交 付 費	2,068	
そ の 他	6	5,144
経 常 損 失		364,903
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	98,491	
減 損 損 失	3,643	
移 転 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,922	105,057
税 引 前 当 期 純 損 失		469,960
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210	1,210
当 期 純 損 失		471,171

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

株式会社ソフトフロントホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 山本 公太 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフトフロントホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失の計上となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月11日付でソースネクスト株式会社に、連結子会社である株式会社筆まめの会社保有株式の全てを譲渡している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

株式会社ソフトフロントホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 山本 公太 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフトフロントホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、営業損失360,443千円、経常損失364,903千円、当期純損失471,171千円を計上し、6期連続の営業損失の計上となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月11日付でソースネクスト株式会社に、連結子会社である株式会社筆まめの会社所有株式の全てを譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役並びに会計監査人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて重要書類を閲覧し、事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び内部監査部門等からその構築及び運用の状況について子会社を含めた報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は、子会社に関する職務を含め認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、コーポレートガバナンス強化の観点から子会社各社における内部統制システムに係る継続的な取組みも重要であると認識しております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月23日

株式会社ソフトフロントホールディングス 監査役会

常勤監査役	五十嵐	敦	Ⓢ
社外監査役	阿部	貫	Ⓢ
社外監査役	千賀	貴生	Ⓢ

以上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を可能にするために、現行定款第6条（発行可能株式総数）について、発行可能株式総数を現行の3,244万株から8,900万株に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,440,000</u> 株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,900</u> 万株とする。

第 2 号議案 取締役 3 名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役佐藤健太郎、佐藤和紀及び安田浩の 3 氏は任期満了となりますので、取締役 3 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当社の株式数
1	さ と う けんたろう 佐 藤 健太郎 (昭和45年 4 月26日生)	平成 8 年 4 月 自治労事業本部(現自治労共済)入社 平成12年 7 月 監査法人太田昭和センチュリー (現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年 4 月 株式会社エーワンプランニング入社 平成14年10月 株式会社アイスタイル入社 平成16年 7 月 同社執行役員管理担当 平成17年 7 月 株式会社ソフトフロント (現当社) 経営企画室マネージャー 平成17年 9 月 同社執行役員経営企画室室長 兼管理本部本部長 平成19年 4 月 同社執行役員財務・管理統括担当 平成19年 6 月 同社取締役財務・管理統括担当 平成23年11月 デジタルポスト株式会社取締役 平成25年 4 月 株式会社ソフトフロント (現当社) 取締役サービス事業担当 平成26年10月 同社取締役副社長 平成28年 1 月 株式会社コロコニ代表取締役社長 (現任) 平成28年 4 月 デジタルポスト株式会社代表取締役社長 (現任) 株式会社筆まめ監査役 平成28年12月 株式会社AWESOME JAPAN取締役 (現任) 平成29年 4 月 当社代表取締役副社長 (現任) (重要な兼職の状況) デジタルポスト株式会社代表取締役社長 株式会社コロコニ代表取締役社長 株式会社AWESOME JAPAN取締役	6,297株

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当社の株式数
2	さ と う か ず の り 佐藤和紀 (昭和46年11月11日生)	<p>平成2年4月 松下電送株式会社(現パナソニック株式会社)入社</p> <p>平成6年7月 システムセンス株式会社入社</p> <p>平成12年6月 株式会社ソフトフロント(現当社)入社</p> <p>平成17年4月 同社執行役員SPP事業本部副本部長</p> <p>平成17年6月 同社取締役SPP事業本部長</p> <p>平成19年3月 同社取締役研究開発担当(現任)</p> <p>平成28年8月 株式会社ソフトフロントR&D(現株式会社ソフトフロントDevelopment Service) 代表取締役社長 株式会社ソフトフロントジャパン取締役(現任)</p> <p>平成29年2月 株式会社グッドスタイルカンパニー取締役(現任)</p> <p>平成29年4月 株式会社ソフトフロントR&D(現株式会社ソフトフロントDevelopment Service)取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社ソフトフロントジャパン取締役 株式会社ソフトフロントDevelopment Service取締役 株式会社グッドスタイルカンパニー取締役</p>	8,371株
3	やす だ ひろし 安田浩 (昭和19年5月18日生)	<p>昭和47年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社</p> <p>平成7年7月 日本電信電話株式会社理事・情報通信研究所長</p> <p>平成9年4月 東京大学先端科学技術研究センター教授</p> <p>平成15年4月 同大学国際・産学共同研究センター長教授</p> <p>平成18年7月 株式会社ソフトフロント(現当社)顧問</p> <p>平成19年4月 東京電機大学未来科学部教授</p> <p>平成19年6月 東京大学名誉教授(現任) 株式会社ソフトフロント(現当社)社外取締役(現任)</p> <p>平成20年6月 東京電機大学総合メディアセンター長・未来科学部教授</p> <p>平成23年4月 同大学未来科学部長教授</p> <p>平成27年4月 同大学未来科学研究科特別専任教授(特命教授)</p> <p>平成28年4月 同大学学長・理事(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 学校法人東京電機大学学長・理事</p>	一 株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 安田浩氏は、社外取締役候補者であります。
3. 安田浩氏は、研究者として画像通信及び情報通信セキュリティの造詣が深く、政府関連委員会の委員も務められており、高い見識と幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 安田浩氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。
5. 当社は、安田浩氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、現任監査役阿部貢氏は任期満了となり、また、現任監査役千賀貴生氏は辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者川崎晴一郎氏は、監査役千賀貴生氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
1	あ べ 貢 (昭和24年11月30日生)	昭和47年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社) 入社 平成9年9月 オムロン株式会社娯楽事業推進部長 平成14年6月 オムロン株式会社新事業開発室部長 兼オムロンアルファテック株式会社 (現アルファテック・ソリューションズ 株式会社) 監査役 平成18年11月 オムロン株式会社監査室所属 平成19年4月 オムロン株式会社監査室所属 兼オムロン住倉ロジスティック株式会社 監査役 兼株式会社パワースystem監査役 平成26年6月 株式会社ソフトフロント(現当社) 常勤・社外監査役 平成27年6月 同社社外監査役(現任)	1,000株

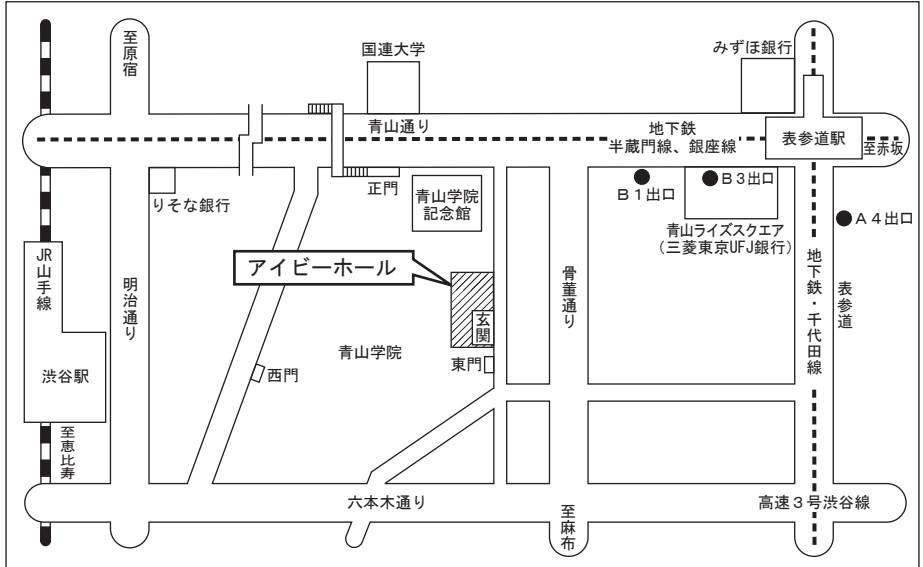
候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
2	※ かわ せ い ち ろ う 川 崎 晴 一 郎 (昭和53年12月6日生)	平成13年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査 法人トーマツ）入所 平成17年5月 公認会計士登録 平成20年1月 川崎公認会計士事務所（現KMS 経営会計事務所）代表（現任） 平成22年5月 株式会社エイゾン・パートナーズ 取締役 平成22年7月 税理士登録 平成28年1月 株式会社エイゾン・パートナーズ 代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） ・KMS経営会計事務所代表 ・株式会社エイゾン・パートナーズ代表取締役	一 株

- (注) 1. ※は、新任の監査役候補者であります。
2. 川崎晴一郎氏は株式会社エイゾン・パートナーズの代表取締役であり、当社は同社と会計コンサルティング業務委託の取引関係があります。阿部貢氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 阿部貢氏及び川崎晴一郎氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は阿部貢氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 阿部貢氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、監査関連業務の豊富な経験と専門知識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
5. 阿部貢氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
6. 川崎晴一郎氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての専門的見地及び経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくためであります。
7. 当社は阿部貢氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、川崎晴一郎氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同一条件により損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

(会 場) 東京都渋谷区渋谷四丁目 4 番25号
アイビーホール 地下2階 サフラン



(交 通) 東京メトロ (銀座線、半蔵門線、千代田線)
表参道駅下車 (B1 または B3 出口より徒歩約5分)

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。